



2027年1月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年9月10日

上場会社名 株式会社 ユークス

上場取引所 東

コード番号 4334 URL <https://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 吉原 謙太

TEL 072-224-5155

半期報告書提出予定日 2026年9月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年2月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	2,592	43.9	165	224.6	144	192.3	32	5.3
2026年1月期中間期	1,800	11.1	51	43.0	49	12.3	34	62.7

(注) 包括利益 2027年1月期中間期 41百万円 (0.4%) 2026年1月期中間期 41百万円 (61.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	3.89	—
2026年1月期中間期	4.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	3,804	2,584	65.9
2026年1月期	4,044	2,627	63.0

(参考) 自己資本 2027年1月期中間期 2,506百万円 2026年1月期 2,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	23.6	275	51.8	290	57.2	280	58.5	33.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年1月期中間期	11,096,000 株	2026年1月期	11,096,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年1月期中間期	2,677,480 株	2026年1月期	2,677,480 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2027年1月期中間期	8,418,520 株	2026年1月期中間期	8,418,520 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当期を受託開発事業の安定化の確立とIP収益比率向上による成長基盤構築期と位置付け、受託事業の安定収益を基盤としながらIP収益を積み上げるハイブリッド型の収益構造への進化を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、受託開発事業において、各分野とも引き続き堅調に推移いたしました。

ゲーム分野においては、家庭用ゲームソフトを中心とした開発案件が堅調に推移いたしました。2026年6月には、株式会社ディースリー・パブリッシャーが発売する「地球防衛軍5 for Nintendo Switch 2」および「地球防衛軍6 for Nintendo Switch 2」の移植開発を担当していることを公表いたしました。

XR分野においては、当社独自のリアルタイムCG技術を活用した案件が安定的に推移いたしました。「ポケモン feat. 初音ミク VOLTAGE Live!」および「HATSUNE MIKU EXPO 2026 North America」のライブCG制作に携わったほか、「ボラポリボスポ」のライブにおける演奏モーション制作を担当していることを公表いたしました。

遊技機分野においては、一部案件の立ち上げに伴い稼働率が一時的に低下したものの、おおむね堅調に推移しており、今後の収益改善に向けて取り組んでおります。

その他分野においては、モバイルコンテンツのプロジェクト開発も進んでおります。

自社開発事業においては、連結子会社である株式会社アクアプラスが2026年5月28日に発売した「うたわれるもの 白への道標」の販売本数が当初の予想を下回り、軟調に推移いたしました。一方、同年5月に実施した「WHITE ALBUM2 Live Fes 〜15th Anniversary〜」イベントグッズの通信販売は好調に推移いたしました。また、グループ内の開発リソースを活用したIP展開の一環として、「うたわれるもの 白への道標」および同年5月に発売した「モノクロームメビウス 刻ノ代贖」のNintendo Switch 2向け移植開発を当社が担当いたしました。なお、株式会社アクアプラスは2025年8月に連結子会社となったため、前年同期の連結経営成績には同社の業績は含まれておりません。

また、引き続き新規事業アイディアに関する社内公募制度を通じて、新たなコンテンツおよび事業機会の創出に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,592百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益は144百万円（前年同期比192.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は32百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して240百万円減少し3,804百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少183百万円、仕掛品の減少53百万円、売掛金及び契約資産の増加25百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して197百万円減少し1,219百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少200百万円、未払法人税等の増加93百万円、賞与引当金の減少47百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して42百万円減少し2,584百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益32百万円、剰余金の配当84百万円によるものであります。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては134百万円の資金を獲得（前年同期は22百万円の資金の獲得）、投資活動においては16百万円の資金を使用（前年同期は58百万円の資金の使用）、財務活動においては302百万円の資金を使用（前年同期は83百万円の資金の使用）いたしました。

以上の結果、現金及び同等物は、前連結会計年度末より183百万円減少し、1,079百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年1月期決算短信（2026年3月13日公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,636	1,079,732
売掛金及び契約資産	856,046	881,222
商品	11,880	12,701
仕掛品	711,590	657,669
前払費用	43,949	46,287
その他	29,498	12,998
貸倒引当金	△745	△1,025
流動資産合計	2,915,856	2,689,586
固定資産		
有形固定資産	48,088	52,141
無形固定資産		
のれん	523,436	496,126
ソフトウェア	9,658	8,157
その他	2,297	6,007
無形固定資産合計	535,391	510,291
投資その他の資産		
投資有価証券	140,822	153,485
長期前払費用	1,090	3,614
差入保証金	146,859	146,859
破産更生債権等	98,152	97,152
繰延税金資産	70,544	64,656
退職給付に係る資産	99,392	105,449
その他	86,758	78,027
貸倒引当金	△98,152	△97,152
投資その他の資産合計	545,467	552,092
固定資産合計	1,128,946	1,114,525
資産合計	4,044,802	3,804,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	572	336
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	13,090
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	331,103	319,723
未払法人税等	13,765	107,402
契約負債	80,704	46,800
賞与引当金	117,777	69,956
その他	153,710	163,920
流動負債合計	1,221,914	1,021,231
固定負債		
長期借入金	25,030	17,890
長期未払金	200	200
退職給付に係る負債	139,901	147,666
繰延税金負債	30,393	32,495
固定負債合計	195,524	198,251
負債合計	1,417,438	1,219,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	511,590	511,590
利益剰余金	2,644,520	2,593,111
自己株式	△1,054,323	△1,054,323
株主資本合計	2,514,690	2,463,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,747	43,421
その他の包括利益累計額合計	34,747	43,421
新株予約権	77,925	77,925
純資産合計	2,627,364	2,584,628
負債純資産合計	4,044,802	3,804,111

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,800,963	2,592,091
売上原価	1,353,329	1,894,464
売上総利益	447,633	697,627
販売費及び一般管理費	396,526	531,739
営業利益	51,107	165,887
営業外収益		
受取利息	4,580	1,172
受取配当金	1,090	1,393
未払配当金除斥益	458	2,059
その他	226	2,136
営業外収益合計	6,355	6,761
営業外費用		
支払利息	577	2,940
コミットメントフィー	5,950	11,900
出資金償却	-	13,571
為替差損	1,591	-
その他	-	0
営業外費用合計	8,118	28,412
経常利益	49,343	144,237
特別利益		
新株予約権戻入益	1,350	-
特別利益合計	1,350	-
税金等調整前中間純利益	50,693	144,237
法人税等	16,099	111,460
中間純利益	34,593	32,776
親会社株主に帰属する中間純利益	34,593	32,776

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	34,593	32,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,039	8,673
その他の包括利益合計	7,039	8,673
中間包括利益	41,633	41,449
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	41,633	41,449
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,693	144,237
減価償却費	6,775	9,437
株式報酬費用	6,551	-
のれん償却額	-	27,309
出資金償却額	-	13,571
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,798	7,765
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△6,057
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,673	△47,820
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△210	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△720
受取利息及び受取配当金	△5,670	△2,565
支払利息	577	2,940
為替差損益(△は益)	2,453	△104
新株予約権戻入益	△1,350	-
売上債権の増減額(△は増加)	△28,291	△25,176
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,280	53,100
未払金の増減額(△は減少)	11,678	△13,252
契約負債の増減額(△は減少)	△23,606	△34,039
その他	853	9,554
小計	26,815	138,179
利息及び配当金の受取額	4,700	2,565
利息の支払額	△577	△2,945
コミットメントライン関連費用の支払額	△5,950	△11,900
法人税等の支払額	△11,044	△7,323
法人税等の還付額	8,712	15,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,657	134,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,439	△10,117
無形固定資産の取得による支出	-	△3,710
出資金の払込による支出	△44,500	△2,618
差入保証金の差入による支出	△3,001	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,941	△16,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△200,000
長期借入金の返済による支出	-	△8,330
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△83,653	△83,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,653	△302,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,453	104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122,390	△183,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,690,278	1,263,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,567,887	1,079,732

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)および当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。